

付表1 旧・新税率別、消費税額計算表
兼地方消費税の課税標準となる消費税額計算表

〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕

一般

			課税期間	・ ・ ・ ~ ・ ・ ・	氏名又は名称		
区 分			旧税率適用分 A	税率4%適用分 (地方消費税の課税標準と なる消費税額) B	合 計 (A+B) (消費税の税額) C		
課 税 標 準 額	税率4%適用分	①		円 0 0 0		円 0 0 0	
	旧税率適用分	②	円 0 0 0			0 0 0	
	計 (①+②)	③	0 0 0	0 0 0	※申告書の①欄へ	0 0 0	
消 費 税 額	税率4%適用分 (①×4%)	④					
	旧税率適用分	⑤					
	計 (④+⑤)	⑥				※申告書の②欄へ	
控除過大調整税額		⑦	※付表2-(2)の②・②A欄の合計金額	※付表2-(2)の②・②B欄の合計金額	※申告書の③欄へ		
控 除 税 額	控除対象 仕入税額	⑧	※付表2-(2)の②A欄の金額	※付表2-(2)の②B欄の金額	※申告書の④欄へ		
	返還等対価 に係る税額	⑨			※申告書の⑤欄へ		
	貸倒れに 係る税額	⑩			※申告書の⑥欄へ		
	控除税額小計 (⑧+⑨+⑩)	⑪			※申告書の⑦欄へ		
控除不足還付税額 (⑪-⑥-⑦)		⑫		※申告書の⑦欄へ			
差引税額 (⑥+⑦-⑪)		⑬		※申告書の⑧欄へ			
合計差引税額 (⑬-⑫)		⑭			※マイナスの場合は申告書の⑧欄へ ※プラスの場合は申告書の⑨欄へ		

「旧・新税率別、消費税額計算表兼地方消費税の課税標準となる消費税額計算表」

〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕

この付表は、次の1又は2に掲げる事業者が、消費税及び地方消費税の(確定、中間(仮決算)、還付、修正)申告書(一般用)(以下「申告書(一般用)」といいます。)を作成する場合で、かつ、この課税期間中に地方税法等の一部を改正する法律(平成6年法律第111号)附則第5条第2項に規定する「経過措置対象課税資産の譲渡等」又は同条第3項に規定する「経過措置対象課税仕入れ等」がある場合に使用し、申告書(一般用)に添付して提出してください。

- 1 簡易課税制度を選択していない事業者
- 2 簡易課税制度を選択していても基準期間の課税売上高が5,000万円を超える事業者